

平成28年度事業評価シート

事業名	20600 財政事務費		担当課	財務部財政課		内線	2439
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	6 協働・行政		
	款	2 総務費		個別分野	3 行財政運営		
	項	1 総務管理費		施策の概要	4 財政の健全性の確保		
	目	6 財政管理費					
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全で持続可能な財政基盤の確立		
概要	事業の実施手法(手段)	適正な財政運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績									
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		算出根拠等	目標値							
			実績値			-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)			-	-	-	-	
			目標値							
		算出根拠等	実績値			-	-	-	-	
			達成率(%)			-	-	-	-	
		成果指標	市債残高	千円	目標値	63,410,000	59,529,000	56,018,000	52,669,000	49,360,000
			算出根拠等	実績値		63,530,842				
				達成率(%)						
	実質公債費比率		目標値	%		8.3	7.7	7.6	7.2	7.1
			実績値			8.7				
	算出根拠等		健全化判断比率		達成率(%)		-	-	-	-
		将来負担比率(地方債残高等の将来負担額より充当可能財源が多い場合は「-」で記載)	%	目標値		-	-	-	-	
算出根拠等	健全化判断比率		実績値		-	-	-	-		
	達成率(%)				-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額			
	歳出(千円)		(A)	1,095	1,400	-	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
	一般財源			1,095	1,400					
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	12	16					
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024					

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)
引き続き適正な財政運営に努める

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	引き続き適正な財政運営に努める						

平成28年度事業評価シート

事業名	20850		契約検査事務費		担当課	財務部財政課		内線	2458
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	6	協働・行政	
	款	2	総務費			個別分野	3	行財政運営	
	項	1	総務管理費			施策の概要	1	効率的・効果的な行政運営の推進	
	目	8	財産管理費						
根拠計画									
実施計画事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	工事、物品、委託その他の公共調達等に係る公正公平な契約事務の執行 工事、工事関連業務に係る適正な検査の実施		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 契約審査委員会による発注方針の決定 一般競争入札、指名競争入札、随意契約による契約締結 検査員による中間、出来高、完成検査の実施 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	総合評価落札方式による一般競争入札の実施(建設工事15件)							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	総合評価落札方式による一般競争入札件数	件	目標値	20	20	20	20	20	20
		実績値	15	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	75	-	-	-	-	-
		目標値							
	算出根拠等	実績値							
		達成率(%)							
		目標値							
		実績値							
	算出根拠等	達成率(%)							
		目標値							
		実績値							
達成率(%)									
成果指標	契約件数		件	目標値					
	実績値			1989	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)						
	検査件数		件	目標値					
	実績値			519	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)						
	目標値								
	実績値								
	算出根拠等		達成率(%)						
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
		歳出(千円)			(A) 856	950	-	-	-
		受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
一般財源			856	950	-	-	-		
(A/B)			9	11	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 9	11	-	-	-	
	受益者 市民(4月1日現在)			(B) 90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
---	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な事務の執行に努める
----------------------	------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める											

平成28年度事業評価シート

事業名	21900	諸費		担当課	財務部財政課		内線
							2439
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営
	項	1	総務管理費		施策の概要	4	財政の健全性の確保
	目	20	諸費				
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全で持続可能な財政基盤の確立		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 他事業で掌握されない事務費 国に対する特別交付税等要望 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> H26豪雪による倒木処理対策や総合的な環境対策等に対する特別交付税等活動の実施 飛騨高山ふるさと寄附金に関するPRの実施 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		算出根拠等	目標値						
			実績値						
		算出根拠等	達成率(%)						
			目標値						
		算出根拠等	実績値						
	達成率(%)								
	成果指標	算出根拠等	目標値						
			実績値						
		算出根拠等	達成率(%)						
			目標値						
		算出根拠等	実績値						
			達成率(%)						
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A)	2,427	2,200	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)									
その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
一般財源			2,427	2,200	-	-	-		
受益者1件当たり(円)			(A/B)	27	24	-	-		
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き財源確保に努める
----------------------	--------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	引き続き財源確保に努める											